

南砺市の平成 24 年度末における財務書類の公表について

平成 25 年 12 月 4 日
南砺市総務部財政課

このたび、当市の平成 24 年度末における財務書類を作成しましたので公表いたします。

本表は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において示された方針に従い、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に則ったものです。

○対象となる会計の範囲

- ・普通会計（一般会計、バス事業特別会計）
- ・連結（普通会計及び下記連結範囲）

○連結範囲

- ・公営企業会計
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計
- ・その他の会計
国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護事業特別会計、訪問看護事業特別会計、工業用地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計
- ・南砺市土地開発公社
- ・第三セクター等
一般財団法人利賀ふるさと財団、公益財団法人五箇山農業公社、公益財団法人利賀村農業公社、財団法人五箇山和紙の里、公益財団法人世界遺産相倉合掌造り集落保存財団、一般財団法人五箇山合掌の里、株式会社ジェイウイング、医王アローザ株式会社、ふくみつ光房株式会社
- ・社会福祉法人南砺市社会福祉協議会

なお、国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結の対象となっておりますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含めてありません。

※参考：住民一人当たりの算出に用いた住民基本台帳人口

H24 54,832 人(H25.3.31 現在)、H23 54,836 人(H24.3.31 現在)

(平成 24 年 7 月 9 日住民基本台帳法改正により外国人住民が住民基本台帳人口に算入されました。)

■財務諸表の説明と平成 24 年度末での状況

<普通会計>

▽貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

当市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成してきた財源（負債、純資産）を、左右で対照表示したものです。

「資産」には、市有施設や土地などの固定資産や基金、現金・預金などを計上し、「負債」には、将来償還・負担すべきものとして、主に地方債などを計上、「純資産」は、「資産－負債」として、国県補助金や一般財源を計上しています。

平成 24 年度末現在における当市の“資産”の総額は、2,191 億 6 千万円となっており、住民一人当たり 400 万円の価値があります。一方で、この資産を形成するために、市債など 485 億 8 千万円(一人当たり 89 万円)の“負債”を抱えています。

“負債”とは、将来の世代に負担してもらおう金額であり、逆に、これまでの世代が既に負担してきた金額は“純資産”として示しています。“資産”に対する“純資産”の割合は 78%であり、これまでの世代が支払いを済ませた額が多く、将来世代への負担が少ない行政運営を行ってきたことを表しています。

<資産>			<負債>		
H24	219,155,284	(3,997)	H24	48,575,177	(886)
H23	218,472,548	(3,984)	H23	48,042,618	(876)
比較	682,736	(13)	比較	532,559	(10)
・増：有形固定資産取得、投資及び出資金増額 ・減：基金減額			<純資産>		
			H24	170,580,107	(3,111)
			H23	170,429,930	(3,108)
			比較	150,177	(3)

※単位：千円、()内は住民一人当たり。

▽行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

一年間(4月1日～3月31日)の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと対価として得られた財源を対比したものです。

平成 24 度に当市が提供した資産形成に結びつかないサービスは 286 億 2 千万円。一方、住民等から納められた利用料金等の収入が 7 億 2 千万円。差引き 279 億円の純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源などでまかっています。

コスト別にみると、人件費、物件費、減価償却費、補助金等、他会計等への支出額が大きくなっています。

	H24	H23	比較	主な増減
経常費用	28,619,903	28,579,033	40,870	他会計等への支出額の増
経常収入	723,474	776,931	- 53,457	寄附金の減
純経常行政コスト	27,896,429	27,802,102	94,327	
住民一人当たり	509	507	2	

※単位：千円

▽純資産変動計算書（NWM：Net Worth Matrix）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書でもあったように、平成24年度には279億円の純経常行政コストがあり、地方税など一般財源243億円と補助金41億5千万円を財源としています。平成24年度は税収及び地方交付税の減により財源調達が大幅に減少しています。税収の減は、平成23年度の一時的要因からの大きな伸びによる反動で、法人市民税が大きく減少したことが主な要因です。コスト超過とならない財政運営が必要です。

	H24	H23	比較	主な増減
期首純資産残高	170,429,930	167,287,803	3,142,127	
純経常行政コスト	▲27,896,429	▲27,802,102	▲94,327	行政コスト計算書参照
財源調達	28,454,926	31,218,189	▲2,763,263	税収、地方交付税の減
臨時損益	▲426,880	▲307,022	▲119,858	投資損失の増
その他	18,560	33,062	▲14,502	
期末純資産残高	170,580,107	170,429,930	150,177	

※単位：千円

▽資金収支計算書（CF：Cash Flow）

歳計現金の出入り情報を3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示した財務書類です。本市がどのような活動に資金を必要とし、どのような財源を充当したかが分かります。

まず、「経常的収支の部」には、人件費や物件費の支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支を表示しています。

次に、「公共資産整備収支の部」には、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

最後に、「投資・財務的収支」には、出資・貸付金や借金の返済などの支出とその財源である補助金や貸付金元金の返済金を計上しており、財務活動による資金の出入りの状況を表しています。

平成 24 年度は、公共資産整備収支として 23 億 3 千万円の支出超過、投資・財務的収支として 53 億 2 千万円の支出超過、それを経常的収支の部の収入超過分 74 億 6 千万円から補っていることが分かります。結果的に、歳計現金として 1 億 9 千万円の支出超過となっています。

	H24	H23	比較	主な増減
経常的収支	7,459,614	9,999,607	▲2,539,993	税込、地方交付税の減
公共資産整備収支	▲2,325,961	▲1,376,519	▲949,442	公共資産整備支出の増
投資・財務的収支	▲5,322,359	▲8,497,122	3,174,763	基金積立額の減
当期収支合計	▲188,706	125,966	▲314,672	
期首資金残高	2,092,738	1,966,772	125,966	
期末資金残高	1,904,032	2,092,738	▲188,706	

※単位：千円

<連結>

▽貸借対照表

“資産”の総額は、3,026 億 2 千万円となっており、住民一人当たり 552 万円の価値があります。一方で、この資産を形成するために、市債や企業債など 954 億 9 千万円(一人当たり 174 万円)の“負債”を抱えています。

なお、普通会計地方債及び公営事業地方債残高 854 億 3 千万円のうち、564 億 5 千万円については、償還時に地方交付税へ算入されることを見込んでいます。

<資産>		<負債>	
H24	302,618,435 (5,519)	H24	95,487,479 (1,741)
		<純資産>	
		H24	207,130,956 (3,778)

※単位：千円、()内は住民一人当たり。

▽行政コスト計算書

経常費用は人件費、物件費、減価償却費が大きなウェイトを占めています。工業用地事業や国民健康保険事業で収入の増があり、純経常行政コストは減少しています。

	H24	主な内容
経常費用	43,522,235	人件費、物件費、減価償却費等
経常収入	14,694,883	事業収益、分担金・負担金等
純経常行政コスト	28,827,352	
住民一人当たり	526	

※単位：千円

▽純資産変動計算書

平成24年度は税込、経常補助金の減により財源調達が減少しています。コスト超過とならない財政運営が必要です。

	H24	主な内容
期首純資産残高	208,232,145	
純経常行政コスト	▲28,827,352	行政コスト計算書参照
財源調達	30,144,097	国県補助金、税込、地方交付税
臨時損益	▲208,411	災害復旧費等
その他	▲2,209,523	
期末純資産残高	207,130,956	

※単位：千円

▽資金収支計算書

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の支出超過を、経常的収支の部の収入超過分で補った結果、歳計現金として5億9千万円を翌年度の財源として繰り越すことになります。

	H24	主な内容
経常的収支	10,485,289	人件費、物件費等
公共資産整備収支	▲2,928,583	建設工事費等
投資・財務的収支	▲6,966,337	地方債償還、貸付、積立等
当期収支合計	590,369	
期首資金残高	17,761,784	
期末資金残高	18,352,153	

※単位：千円

▽作成する目的

- ・ 財政状況の情報公開（説明責任）
- ・ 民間手法による分かりやすい財務書類の整備・公表
- ・ 連結での財務状況公表（地方公営企業・公社・三社等）
- ・ 公有財産等の適格な管理と活用
- ・ 財産の把握、台帳管理、未利用財産の売却など

▽作成する基準

- ①作成の基準：総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。
- ②対象会計範囲：普通会計（一般会計・バス会計）
連結（普通会計、その他の会計、第三セクターなど）
- ③作成基準日：平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日現在）。出納整理期間（～平成 25 年 5 月 31 日）の出納は、基準日までに終了したのものとして取り扱いました。
- ④有形固定資産：総務省により電算処理された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値をもとに作成し、定額法で減価償却を行いました。なお、病院事業会計分は、固定資産についてみなし償却処理を行ったデータを使用しています。
- ⑤売却可能資産：普通会計で所有する普通財産のうち売却可能の土地を計上し、売却可能価額は、固定資産税評価と同様の手法を用いて算定しました。
- ⑥回収不能見込額：回収不能見込額は、市税は、過去 5 年間の不能欠損率を基にし、それ以外の収入は、債権者の破産、所在不明等のものを見込みました。
- ⑦退職手当引当金：退職手当引当金は、職員一人ごとの積み上げ方式により算出しました。

▽財務書類の科目の説明(主なもの)

【貸借対照表】

- (1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
- (2) インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産：長期間使用する目的で所有する資産であって、実体のない資産
- (4) 売却可能資産：遊休資産や未利用資産など売却が可能な資産
- (5) 投資及び出資金：株式及び財団法人設立の出資金（出えん金）など
- (6) 資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金など
- (7) 未収金：税等の未収金
- (8) 退職手当引当金：特別職を含む全職員が仮に年度末に退職した場合の退職手当見込額

【行政コスト計算書】

- (1) 退職手当等引当金繰入等：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- (2) 物件費：委託料、消耗品費、使用料、賃金、備品購入費など
- (3) 他会計への支出：特別会計等他会計への財政支出
- (4) 社会保障給付：生活保護費など

【純資産変動計算書】

- (1) 期首純資産残高：前年度末の純資産の額
- (2) 純経常行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
- (3) 期末純資産残高：今年度末の純資産の額

【資金収支計算書】

- (1) 経常的収支：経常的な行政活動の収支で、(2) (3) の収支に含まれないもの
- (2) 公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支
- (3) 投資・財務的収支：地方債の元利償還、発行額などの収支
- (4) 基礎的財政収支：公債費の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支（プライマリーバランス）